

令和4年度

習志野市公営企業会計予算書

議案第7号 ガス事業会計予算

議案第8号 水道事業会計予算

議案第9号 下水道事業会計予算

習 志 野 市

目 次

令和 4 年度習志野市ガス事業会計予算	1 頁
令和 4 年度習志野市水道事業会計予算	23 頁
令和 4 年度習志野市下水道事業会計予算	45 頁

令和4年度

習志野市ガス事業会計予算

議案第 7 号

令和 4 年度習志野市ガス事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和4年度ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予 定 量
1. ガス購入量 (45MJ)	60,349 千m ³
1日平均購入量	165 千m ³
2. ガス供給量 (45MJ)	66,563 千m ³
1日平均供給量	182 千m ³
1日最大供給量	270 千m ³
3. ガス販売量 (45MJ)	60,087 千m ³
1日平均販売量	165 千m ³
4. 年度末メーター取付件数	82,409 件
5. 年度末調定件数	76,368 件
6. メーター取付増加件数	624 件
7. 主要な建設改良事業	
・ガス本支管工事	3,500 m
・遠方監視制御装置更新及び高圧受電設備 2回線化に伴う改造工事	一式

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 事業収益	8,760,400 千円	第1款 事業費用	8,569,100 千円
第1項 営業収益	7,730,700 千円	第1項 営業費用	7,560,000 千円
第2項 営業雑収益	789,500 千円	第2項 営業雑費用	733,500 千円
第3項 営業外収益	229,200 千円	第3項 営業外費用	220,600 千円
第4項 特別利益	11,000 千円	第4項 特別損失	11,000 千円
		第5項 予備費	44,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,715,100千円は過年度分損益勘定留保資金1,211,889千円、減債積立金37,000千円、建設改良積立金376,311千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額89,900千円で補てんするものとする。)

収 入		支 出			
第1款	資本的収入	445,600千円	第1款	資本的支出	2,160,700千円
第1項	工事負担金	51,600千円	第1項	建設改良費	1,023,200千円
第2項	固定資産売却代金	1,000千円	第2項	企業債償還金	37,500千円
第3項	投資その他の資産	393,000千円	第3項	投資その他の資産	1,100,000千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業雑費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 668,091千円

(2) 交際費 734千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、124,000千円と定める。

令和4年2月17日提出

習志野市長 宮本 泰介

予算に関する説明書

令和4年度習志野市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業収益			8,760,400	仮受消費税 790,300
	1. 営業収益		7,730,700	仮受消費税 702,800
		1. ガス売上	7,663,540	仮受消費税 696,690
		2. 託送供給収益	67,160	仮受消費税 6,110
	2. 営業雑収益		789,500	仮受消費税 71,700
		1. 受注工事収益	519,270	① 一般装置工事 207,359 イ 新設 550件 164,169 ロ 増設 190件 30,740 ハ 入替 60件 12,450 ② 特殊工事 243,311 ③ 有償修理収入等 21,440 仮受消費税 47,160
		2. 器具販売収益	257,270	① サービス店販売 160,000 ② 局 販 売 73,900 仮受消費税 23,370
		3. その他営業雑収益	12,960	① 材料売却収益 36 ② その他雑収益 11,754 仮受消費税 1,170
	3. 営業外収益		229,200	仮受消費税 14,800
		1. 受取利息	2,030	
		2. 他会計負担金	178,520	① 一般会計負担金 18,109 ② 水道会計負担金 68,668 ③ 下水道会計負担金 77,163 仮受消費税 14,580
		3. 長期前受金戻入	42,380	
		4. 雑 収 益	6,270	① 施設使用料 5,957 ② その他雑収益 93 仮受消費税 220
	4. 特別利益		11,000	仮受消費税 1,000
		1. 過年度損益修正益	11,000	仮受消費税 1,000

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業費用			8,569,100	仮払消費税 638,100
	1. 営業費用		7,560,000	仮払消費税 556,000
		1. 売上原価	5,016,720	① 期首たな卸高 4,071 ② 購入ガス費 4,568,347 ③ 製品自家使用高 △7,801 ④ 期末たな卸高 △4,767 仮払消費税 456,870

款	項	目	予 定 額	備 考
		2. 供給販売費	2,348,430	① 給料（43名） 169,858 ② 手当 128,812 ③ 賞与引当金繰入額 24,308 ④ 報酬 9,005 ⑤ 法定福利費 69,830 ⑥ 法定福利費引当金繰入額 5,029 ⑦ 厚生福利費 936 ⑧ 退職給付費 31,179 ⑨ 旅費 906 ⑩ 被服費 554 ⑪ 動力費 1,472 ⑫ 使用ガス費 3,432 ⑬ 事業者間精算費 347,699 ⑭ 修繕費 130,845 ⑮ 特別修繕引当金繰入額 9,000 ⑯ 光熱水費 5,603 ⑰ 燃料費 1,101 ⑱ 備消耗品費 48,658 ⑲ 印刷製本費 1,408 ⑳ 通信運搬費 10,685 ㉑ 委託料 483,932 ㉒ 手数料 22,591 ㉓ 賃借料 19,143 ㉔ 研修費 1,478 ㉕ 負担金 6,763 ㉖ 保険料 703 ㉗ 租税課金 222 ㉘ 試験研究費 37 ㉙ 需要開発費 26,684 ㉚ たな卸減耗費 400 ㉛ 固定資産除却費 20,255 ㉜ 雑費 60 ㉝ 減価償却費 806,547 ㉞ 貸倒引当金繰入額 5,035 ㉟ 他会計料金徴収業務費 △ 142,580 ㊱ 仮払消費税 96,840
		3. 一般管理費	194,850	① 給料（14名） 56,897 ② 手当 40,238 ③ 賞与引当金繰入額 8,583 ④ 報酬 7,501 ⑤ 法定福利費 23,704 ⑥ 法定福利費引当金繰入額 1,811 ⑦ 厚生福利費 301 ⑧ 退職給付費 16,244 ⑨ 旅費 643 ⑩ 被服費 181 ⑪ 報償費 98

款	項	目	予 定 額	備 考
				⑫ 使用ガス費 3,930
				⑬ 修繕費 1,543
				⑭ 光熱水費 891
				⑮ 燃料費 416
				⑯ 備消耗品費 1,726
				⑰ 印刷製本費 38
				⑱ 通信運搬費 665
				⑲ 委託料 5,801
				⑳ 手数料 50
				㉑ 賃借料 692
				㉒ 研修費 943
				㉓ 負担金 6,437
				㉔ 保険料 439
				㉕ 租税課金 30
				㉖ 需要開発費 1,600
				㉗ 食糧費 31
				㉘ 交際費 667
				㉙ たな卸減耗費 100
				㉚ 雑費 320
				㉛ 減価償却費 10,040
				仮払消費税 2,290
	2. 営業雑費用		733,500	仮払消費税 62,800
		1. 受注工事原価	476,420	① 一般装置工事 168,208
				② 特殊工事 203,344
				③ 有償修理費等 34,923
				④ 給料（3名） 10,690
				⑤ 手当 8,789
				⑥ 賞与引当金繰入額 1,597
				⑦ 法定福利費 4,289
				⑧ 法定福利費引当金繰入額 333
				⑨ 厚生福利費 53
				⑩ 退職給付費 1,092
				⑪ 被服費 39
				⑫ 使用ガス費 146
				⑬ 修繕費 415
				⑭ 光熱水費 177
				⑮ 燃料費 59
				⑯ 備消耗品費 197
				⑰ 印刷製本費 159
				⑱ 通信運搬費 134
				⑲ 委託料 370
				⑳ 賃借料 30
				㉑ 負担金 441
				㉒ 保険料 40
				㉓ 租税課金 10
				㉔ 雑費 25
				仮払消費税 40,860

款	項	目	予 定 額	備 考
		2. 器具販売原価	252,650	① サービス店販売 148,000 ② 局 販 売 65,622 ③ 給 料 (2 名) 6,211 ④ 手 当 5,356 ⑤ 賞与引当金繰入額 921 ⑥ 法 定 福 利 費 2,487 ⑦ 法定福利費引当金繰入額 189 ⑧ 厚 生 福 利 費 52 ⑨ 退 職 給 付 費 357 ⑩ 被 服 費 26 ⑪ 使 用 ガ ス 費 98 ⑫ 修 繕 費 457 ⑬ 光 熱 水 費 119 ⑭ 燃 料 費 50 ⑮ 備 消 耗 品 費 92 ⑯ 印 刷 製 本 費 5 ⑰ 通 信 運 搬 費 100 ⑱ 委 託 料 360 ⑲ 賃 借 料 260 ⑳ 負 担 金 293 ㉑ 保 険 料 40 ㉒ 租 税 課 金 10 ㉓ 雑 費 5 仮 払 消 費 税 21,540
		3. その他営業雑費用	4,430	① 材 料 売 却 原 価 36 ② そ の 他 雑 支 出 3,994 仮 払 消 費 税 400
	3. 営業外費用		220,600	仮 払 消 費 税 14,300
		1. 支 払 利 息	1,220	① 企 業 債 利 息 1,220
		2. 消費税及び地方消費税	62,300	
		3. 他会計料金徴収業務費	156,860	仮 払 消 費 税 14,280
		4. 雑 支 出	220	① 過年度損益修正損 100 ② そ の 他 雑 支 出 100 仮 払 消 費 税 20
	4. 特別損失		11,000	仮 払 消 費 税 1,000
		1. 過年度損益修正損	11,000	仮 払 消 費 税 1,000
	5. 予 備 費		44,000	仮 払 消 費 税 4,000
		1. 予 備 費	44,000	仮 払 消 費 税 4,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			445,600	仮 受 消 費 税 100
	1. 工事負担金		51,600	仮 受 消 費 税 100
		1. 工 事 負 担 金	51,600	仮 受 消 費 税 100
	2. 固定資産 売却代金		1,000	
		1. 固定資産売却代金	1,000	
	3. 投資その他 の 資 産		393,000	
		1. 長 期 貸 付 金	393,000	

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			2,160,700	仮 払 消 費 税 90,000
	1. 建設改良費		1,023,200	仮 払 消 費 税 90,000
		1. 供 給 設 備	1,021,600	① 建 物 7,218
				② 機 械 及 び 装 置 87,160
				③ 導 管 789,165
				④ ガ ス メ ー タ ー 9,690
				⑤ 車 両 運 搬 具 1,392
				⑥ 工 具 器 具 及 び 備 品 102
				⑦ 給 料 (4 名) 13,320
				⑧ 手 当 10,378
				⑨ 賞 与 引 当 金 繰 入 額 2,011
				⑩ 法 定 福 利 費 5,354
				⑪ 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 418
				⑫ 厚 生 福 利 費 77
				⑬ 退 職 給 付 費 845
				⑭ 被 服 費 52
				⑮ 使 用 ガ ス 費 195
				⑯ 修 繕 費 543
				⑰ 光 熱 水 費 237
				⑱ 燃 料 費 177
				⑲ 備 消 耗 品 費 322
				⑳ 印 刷 製 本 費 9
				㉑ 通 信 運 搬 費 168
				㉒ 委 託 料 828
				㉓ 賃 借 料 1,267
				㉔ 負 担 金 660
				㉕ 保 險 料 82
				㉖ 租 税 課 金 20
				㉗ 雑 費 10
				仮 払 消 費 税 89,900
		2. 業 務 設 備	1,600	① 建 物 1,500
				仮 払 消 費 税 100

款	項	目	予 定 額	備 考
	2. 企 業 債 償 還 金		37,500	
		1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債償還金	37,500	① ガス事業債償還金 37,500
	3. 投資その他 の 資 産		1,100,000	
		1. 長 期 貸 付 金	1,100,000	

令和4年度習志野市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	101,400
減価償却費	816,587
固定資産除却費(現金支出を伴う除却費用を除く)	19,565
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,141
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,625
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 317
退職給付引当金の増減額(△は減少)	46,530
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 1,972
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	9,000
長期前受金戻入額	△ 42,380
受取利息	△ 2,030
支払利息	1,220
売掛金の増減額(△は増加)	△ 85,355
未収金の増減額(△は増加)	△ 22,085
買掛金の増減額(△は減少)	△ 114,691
未払金の増減額(△は減少)	△ 127,873
たな卸資産の増減額(△は増加)	146
前受金の増減額(△は減少)	△ 38,711
預り金の増減額(△は減少)	289
小計	559,839
利息の受取額	2,030
利息の支払額	△ 1,220
業務活動によるキャッシュ・フロー	560,649

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,084,767
工事負担金の受入による収入	127,300
有形固定資産の売却による収入	1,000
長期貸付による支出	△ 1,100,000
長期貸付金の回収による収入	393,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,663,467

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 37,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,500

資金増加額(又は減少額)	△ 1,140,318
資金期首残高	7,593,435
資金期末残高	6,453,117

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(1) 特 別 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		給 料	通勤手当	期末手当	その他手当等			
本 年 度	1	8,640	0	3,849	1,728	14,217	3,000	17,217
前 年 度	1	8,640	0	3,933	1,728	14,301	3,858	18,159
比 較	0	0	0	△ 84	0	△ 84	△ 858	△ 942

- ※ 1. 特別職の職員給与費のうち3分の1 (5,739千円) をガス事業会計で負担する。
 2. 期末手当に当年度賞与引当金繰入額1,284千円を含む。
 3. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額276千円を含む。

(2) 一 般 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(10) 66	16,506	254,096	279,306	549,908	112,444	662,352
前 年 度	(11) 66	16,311	258,599	309,596	584,506	121,108	705,614
比 較	(△1) 0	195	△ 4,503	△ 30,290	△ 34,598	△ 8,664	△ 43,262

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額36,992千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額7,688千円を含む。
 3. () 内は、短時間勤務職員数で外書き。

(単位 千円)

手 当 等	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
		本 年 度	8,104	9,294	34,246	6,945	5,006	36,486
前 年 度	8,410	8,856	34,774	6,534	5,283	39,882	2,025	
比 較	△ 306	438	△ 528	411	△ 277	△ 3,396	577	
の 区 内 訳	区 分	夜間勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	宿日直手当	児 童 手 当	退職給付費	
	本 年 度	1,546	113,424	2,746	2,701	7,065	49,141	
	前 年 度	1,357	118,026	2,746	2,701	6,420	72,582	
比 較	189	△ 4,602	0	0	645	△ 23,441		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(3) 65	0	252,165	275,960	528,125	108,542	636,667
前 年 度	(3) 65	0	256,668	305,585	562,253	116,691	678,944
比 較	(0) 0	0	△ 4,503	△ 29,625	△ 34,128	△ 8,149	△ 42,277

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額36,838千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額7,656千円を含む。
 3. () 内は、再任用短時間勤務職員数で外書き。

(単位 千円)

手当等	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	8,104	9,294	33,994	6,945	5,006	36,486	2,602
	前年度	8,410	8,856	34,522	6,534	5,180	39,882	2,025
比較	△ 306	438	△ 528	411	△ 174	△ 3,396	577	
の内訳	区分	夜間勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	宿日直手当	児童手当	退職給付費	
	本年度	1,546	110,463	2,746	2,701	7,065	49,008	
	前年度	1,357	114,505	2,746	2,701	6,420	72,447	
比較	189	△ 4,042	0	0	645	△ 23,439		

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本年度	(7) 1	16,506	1,931	3,346	21,783	3,902	25,685
前年度	(8) 1	16,311	1,931	4,011	22,253	4,417	26,670
比較	(△1) 0	195	0	△ 665	△ 470	△ 515	△ 985

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額154千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額32千円を含む。
 3. () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

(単位 千円)

手当等	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	0	0	252	0	0	0	0
	前年度	0	0	252	0	103	0	0
比較	0	0	0	0	△ 103	0	0	
の内訳	区分	夜間勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	宿日直手当	児童手当	退職給付費	
	本年度	0	2,961	0	0	0	133	
	前年度	0	3,521	0	0	0	135	
比較	0	△ 560	0	0	0	△ 2		

2. 給料及び手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 4,503	昇給に伴う増加分	7,310	平均昇給率 2.86%	
		その他の増減分	△ 11,813	職員の異動等に係る調整分	
手 当 等	△ 30,290	制度改正に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 30,290	職員の異動等に係る調整分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
令和3年10月1日現在	平均給料月額 (円)	303,406
	平均給与月額 (円)	449,344
	平均年齢 (歳)	41歳2月
令和2年10月1日現在	平均給料月額 (円)	310,700
	平均給与月額 (円)	458,577
	平均年齢 (歳)	42歳6月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	教 育 職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900	—
大 学 卒	188,700	188,700	211,300

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年10月1日現在	1 級	1	1.6
	2 級	5	7.9
	3 級	34	54.0
	4 級	7	11.1
	5 級	6	9.5
	6 級	7	11.1
	7 級	2	3.2
	8 級	1	1.6
	計	63	100.0
令和2年10月1日現在	1 級	3	4.7
	2 級	2	3.2
	3 級	28	44.4
	4 級	7	11.1
	5 級	10	15.9
	6 級	10	15.9
	7 級	2	3.2
	8 級	1	1.6
	計	63	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主事補	主事	副主査	係長	係長	課長	次長	部長
	技師補	技師	業務主任	主査	主査			
	技労士補	技労士	主任主事 主任技師 主任技労士	業務主任	業務主任			

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	1.09
支給対象職員の比率 (%) (令和3年10月1日現在)	80.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	3,365
代表的な特殊勤務手当の名称	交替勤務手当・災害出動手当・ガス主任技術者手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員に係る支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継続費に関する調書

(過年度議決済分)

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				令和2年度 未払義務 発生額	令和3年度 未払義務 発生額 (見込)	令和4年度 支払義務 発生額	令和4年度 未払義務 発生額	令和5年度 支払義務 発生額	継続費の 総額に 対する 進捗率 (%)	備 考	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					国 補 助	県 金								企 業 債 損益勘定 留保資金等
1.	資本的 支出	1. 遠及線 方び化 監視高 制視圧 御受伴 御電う 装設改 置備造 更工事 更新回	令和3	212,424	—	—	212,424	—	212,424	—	212,424	—	73.5	
			令和4	76,398	—	—	76,398	—	—	76,398	76,398	—	26.5	
			計	288,822	—	—	288,822	—	212,424	76,398	288,822	—	100.0	

債務負担行為に関する調書

(過年度議決済分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和3年度末までの 支払義務発生（見込）額		令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
習志野市企業局 ガス料金・水道 料金・下水道 使用料徴収 業務等委託	委託料 1,075,000千円に 消費税及び 地方消費税を 加えた額の範囲内	令和3年度	—	令和4年度～ 令和8年度	1,153,680	—	—	1,153,680

令和4年度習志野市ガス事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 供 給 設 備		34,543,853		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 25,918,208</u>	8,625,645	
ロ 業 務 設 備		778,421		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 431,719</u>	<u>346,702</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計				8,972,347
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権			1	
ロ 電 話 加 入 権			720	
ハ その他無形固定資産			<u>347</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計				1,068
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 資 金			1,300	
ロ 長 期 貸 付 金			<u>1,007,000</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計				<u>1,008,300</u>
固 定 資 産 合 計				9,981,715
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
				6,453,117
(2) 売 掛 金				
貸 倒 引 当 金		523,882		
		<u>△ 4,871</u>	519,011	
(3) 未 収 金				
貸 倒 引 当 金		251,987		
		<u>△ 164</u>	251,823	
(4) 製 品				
				4,767
(5) 貯 蔵 品				
				<u>47,759</u>
流 動 資 産 合 計				<u>7,276,477</u>
資 産 合 計				<u>17,258,192</u>
		負 債 の 部		
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>24,566</u>		
企 業 債 合 計				24,566
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		540,467		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		<u>84,669</u>		
引 当 金 合 計				<u>625,136</u>
固 定 負 債 合 計				649,702

4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>16,500</u>		
企業債合計		16,500	
(2) 買 掛 金		524,271	
(3) 未 払 金		462,281	
(4) 前 受 金		128,577	
(5) 預 り 金		61,505	
(6) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	37,420		
ロ 法定福利費引当金	7,780		
ハ 修繕引当金	<u>7,260</u>		
引当金合計		<u>52,460</u>	
流動負債合計			1,245,594
5. 繰 延 収 益			
長期前受金		1,042,031	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 544,651</u>	
繰延収益合計			<u>497,380</u>
負債合計			<u><u>2,392,676</u></u>
資 本 の 部			
6. 資 本 金			13,236,681
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	1,323		
ロ 補 助 金	<u>2,241</u>		
資本剰余金合計		3,564	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	115,601		
ロ 利 益 積 立 金	210,000		
ハ 災 害 復 旧 準 備 金	100,000		
ニ 価 格 変 動 準 備 金	268,277		
ホ 井 戸 撤 去 関 連 積 立 金	122,914		
ヘ 当年度未処分利益剰余金			
当 年 度 純 利 益	101,400		
繰越利益剰余金年度末残高	30,956		
その他未処分利益剰余金変動額	<u>676,123</u>	<u>808,479</u>	
利益剰余金合計		<u>1,625,271</u>	
剰余金合計			<u>1,628,835</u>
資 本 合 計			<u>14,865,516</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>17,258,192</u></u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 50年
 - 構築物 10年
 - 機械及び装置 15年
 - 導管 13年、22年
 - ガスメーター 13年
 - 車両運搬具 6年
 - 工具器具及び備品 5年

ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 施設利用権 15年
 - その他無形固定資産 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 特別修繕引当金

球形ガスホルダーに係る大規模定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額を平準化した額を計上している。

ホ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

イ 修繕引当金の取崩し

新会計基準移行の平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととし、非常用発電機及び直流電源盤修繕工事の費用として、修繕引当金1,972千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金38,965千円を取り崩す。

ハ 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金8,082千円を取り崩す。

ニ 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損に伴い、売掛金に係る貸倒引当金2,772千円、未収金に係る貸倒引当金122千円を取り崩す。

3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	15,950千円
1年超	42,376千円
計	58,326千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	75千円
1年超	107千円
計	182千円

令和3年度習志野市ガス事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) ガス売上	5,995,460		
(2) 託送供給収益	<u>56,240</u>	6,051,700	
2. 営業費用			
(1) 売上原価	3,650,514		
(2) 供給販売費	2,242,950		
(3) 一般管理費	<u>194,880</u>	<u>6,088,344</u>	
営業損失			36,644
3. 営業雑収益			
(1) 受注工事収益	492,170		
(2) 器具販売収益	235,420		
(3) その他営業雑収益	<u>11,810</u>	739,400	
4. 営業雑費用			
(1) 受注工事原価	449,630		
(2) 器具販売原価	231,610		
(3) その他営業雑費用	<u>3,660</u>	<u>684,900</u>	<u>54,500</u>
営業総利益			17,856
5. 営業外収益			
(1) 受取利息	680		
(2) 他会計負担金	140,420		
(3) 長期前受金戻入	43,260		
(4) 雑収益	<u>5,240</u>	189,600	
6. 営業外費用			
(1) 支払利息	2,190		
(2) 他会計料金徴収業務費	133,610		
(3) 雑支出	<u>700</u>	<u>136,500</u>	<u>53,100</u>
経常利益			70,956
7. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>10,000</u>	10,000	
8. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>10,000</u>	10,000	
9. 予備費			
(1) 予備費	<u>40,000</u>	<u>40,000</u>	<u>△ 40,000</u>
当年度純利益			30,956
前年度繰越利益剰余金			283,391
その他未処分利益剰余金変動額			<u>602,298</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>916,645</u></u>

令和3年度習志野市ガス事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 供 給 設 備	33,610,705		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 25,289,216</u>	8,321,489	
	ロ 業 務 設 備	776,921		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 422,379</u>	354,542	
	ハ 建 設 仮 勘 定		<u>199,568</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			8,875,599
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		1	
	ロ 電 話 加 入 権		720	
	ハ その他無形固定資産		<u>1,047</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,768
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		1,300	
	ロ 長 期 貸 付 金		<u>300,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>301,300</u>
	固 定 資 産 合 計			9,178,667
2.	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			7,593,435
(2)	売 掛 金	438,527		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,772</u>	435,755	
(3)	未 収 金	305,702		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 122</u>	305,580	
(4)	製 品		4,071	
(5)	貯 蔵 品		<u>48,601</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>8,387,442</u>
	資 産 合 計			<u>17,566,109</u>
		負 債 の 部		
3.	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>41,066</u>		
	企 業 債 合 計		41,066	
(2)	引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	494,437		
	ロ 特 別 修 繕 引 当 金	<u>75,669</u>		
	引 当 金 合 計		<u>570,106</u>	
	固 定 負 債 合 計			611,172

4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		37,500	
企業債合計			37,500
(2) 買 掛 金			638,962
(3) 未 払 金			741,316
(4) 前 受 金			167,288
(5) 預 り 金			61,216
(6) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	38,965		
ロ 法定福利費引当金	8,082		
ハ 修繕引当金	9,232		
引当金合計			56,279
流動負債合計			1,702,561
5. 繰 延 収 益			
長期前受金			992,492
長期前受金収益化累計額			<u>△ 504,232</u>
繰延収益合計			488,260
負債合計			<u>2,801,993</u>
	資 本 の 部		
6. 資 本 金			12,990,115
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	1,323		
ロ 補 助 金	2,241		
資本剰余金合計			3,564
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	152,601		
ロ 利 益 積 立 金	210,000		
ハ 災 害 復 旧 準 備 金	100,000		
ニ 価 格 変 動 準 備 金	268,277		
ホ 井 戸 撤 去 関 連 積 立 金	122,914		
ヘ 当年度未処分利益剰余金			
当 年 度 純 利 益	30,956		
繰越利益剰余金年度末残高	283,391		
その他未処分利益剰余金変動額	602,298	916,645	
利益剰余金合計			1,770,437
剰 余 金 合 計			1,774,001
資 本 合 計			14,764,116
負 債 資 本 合 計			<u>17,566,109</u>

- (注記) 1. 退職給付引当金49,050千円を取り崩す。
2. 修繕引当金2,148千円を取り崩す。
3. 特別修繕引当金48,700千円を取り崩す。
4. 賞与引当金33,374千円を取り崩す。
5. 法定福利費引当金9,043千円を取り崩す。
6. 貸倒引当金3,752千円を取り崩す。

令和4年度

習志野市水道事業会計予算

議案第 8 号

令和 4 年度習志野市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和4年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予 定 量
1. 地 下 水 揚 水 量	5,997 千m ³
2. 北 千 葉 受 水 量	5,877 千m ³
3. 総 配 水 量	11,874 千m ³
1 日平均配水量	33 千m ³
1 日最大配水量	37 千m ³
4. 有 収 水 量	11,485 千m ³
1 日平均有収水量	31 千m ³
5. 年度末メーター取付件数	59,960 件
6. メーター取付増加件数	591 件
7. 主要な建設改良事業	
・水道本支管工事	2,630 m
・配水本管更新事業(1工区)	
新栄十字路 ～ 大久保1号踏切	1,670 m
・配水本管更新事業(2工区)	
大久保1号踏切 ～ 本大久保1-4番地先	【継続費2年間】 760 m
・遠方監視制御装置更新及び高圧受電設備 2回線化に伴う改造工事	一式

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 事業収益	2,399,000 千円	第1款 事業費用	2,285,700 千円
第1項 営業収益	1,846,200 千円	第1項 営業費用	2,251,000 千円
第2項 営業外収益	547,300 千円	第2項 営業外費用	16,000 千円
第3項 特別利益	5,500 千円	第3項 特別損失	5,500 千円
		第4項 予備費	13,200 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額592,700千円は過年度分損益勘定留保資金128,482千円、減債積立金218,300千円、建設改良積立金177,718千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額68,200千円で補てんするものとする。)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	629,000千円	第1款 資本的支出	1,221,700千円
第1項 企業債	348,000千円	第1項 建設改良費	1,003,400千円
第2項 工事負担金	117,600千円	第2項 企業債償還金	218,300千円
第3項 納付金	162,400千円		
第4項 固定資産売却代金	1,000千円		

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	配水本管更新事業 (2工区)	262,887千円	令和4年度	187,949千円
				令和5年度	74,938千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業債	348,000千円	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債の日から据え置き期間を含め40年以内において元利均等、元金均等又は満期一括償還する。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。ただし、償還期間内において繰上償還、償還期間の短縮ならびに低利債への借り換えをすることができる。
合計	348,000千円			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 336,324千円
(2) 交際費 154千円

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、24,000千円と定める。

令和4年2月17日提出

習志野市長 宮 本 泰 介

予算に関する説明書

令和4年度習志野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業収益			2,399,000	仮受消費税 169,100
	1. 営業収益		1,846,200	仮受消費税 167,000
		1. 給水収益	1,831,300	仮受消費税 166,500
		2. その他営業収益	14,900	① 手数料 9,440 ② 雑収益 4,960 仮受消費税 500
	2. 営業外収益		547,300	仮受消費税 1,600
		1. 受取利息	40	
		2. 他会計負担金	23,020	① 一般会計負担金 19,192 ② ガス会計負担金 3,790 ③ 下水道会計負担金 18 仮受消費税 20
		3. 長期前受金戻入	505,700	
		4. 雑収益	18,540	① 施設使用料 10,640 ② その他雑収益 6,320 仮受消費税 1,580
	3. 特別利益		5,500	仮受消費税 500
		1. 過年度損益修正益	5,500	仮受消費税 500

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業費用			2,285,700	仮払消費税 94,200
	1. 営業費用		2,251,000	仮払消費税 92,470
		1. 原水及び浄水費	636,750	① 動力費 89,018 ② 薬品費 15,627 ③ 修繕費 48,718 ④ 光熱水費 230 ⑤ 燃料費 91 ⑥ 備消耗品費 179 ⑦ 通信運搬費 1,007 ⑧ 委託料 7,866 ⑨ 手数料 3,634 ⑩ 賃借料 21 ⑪ 雑費 5 ⑫ 受水費 412,784 仮払消費税 57,570
		2. 配水及び給水費	412,230	① 給料(14名) 58,121 ② 手当 43,938 ③ 賞与引当金繰入額 8,483 ④ 法定福利費 23,251 ⑤ 法定福利費引当金繰入額 1,788 ⑥ 旅費 199

款	項	目	予 定 額	備 考
				⑦ 被 服 費 181 ⑧ 動 力 費 58,160 ⑨ 修 繕 費 85,941 ⑩ 光 熱 水 費 7,842 ⑪ 燃 料 費 558 ⑫ 備 消 耗 品 費 9,223 ⑬ 印 刷 製 本 費 186 ⑭ 通 信 運 搬 費 3,052 ⑮ 委 託 料 76,040 ⑯ 手 數 料 2,774 ⑰ 賃 借 料 4,918 ⑱ 補 償 金 300 ⑲ 負 担 金 2,050 ⑳ 雜 費 15 ㉑ 仮 払 消 費 税 25,210
		3. 総 係 費	272,830	① 給 料 (13 名) 53,640 ② 手 当 40,565 ③ 賞 与 引 当 金 繰 入 額 8,100 ④ 報 酬 7,990 ⑤ 法 定 福 利 費 23,716 ⑥ 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 1,706 ⑦ 退 職 給 付 費 42,497 ⑧ 厚 生 福 利 費 655 ⑨ 旅 費 414 ⑩ 被 服 費 168 ⑪ 報 償 費 98 ⑫ 修 繕 費 1,195 ⑬ 光 熱 水 費 1,416 ⑭ 燃 料 費 118 ⑮ 備 消 耗 品 費 1,548 ⑯ 印 刷 製 本 費 370 ⑰ 通 信 運 搬 費 581 ⑱ 委 託 料 1,658 ⑲ 手 數 料 50 ⑳ 賃 借 料 411 ㉑ 研 修 費 1,217 ㉒ 負 担 金 69,159 ㉓ 保 險 料 921 ㉔ 租 税 課 金 235 ㉕ 食 糧 費 15 ㉖ 交 際 費 140 ㉗ 広 告 料 3,925 ㉘ 雜 費 156 ㉙ 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 1,826 ㉚ 仮 払 消 費 税 8,340
		4. 減 価 償 却 費	842,570	① 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費 829,699 ② 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費 12,871

款	項	目	予 定 額	備 考
		5. 資 産 減 耗 費	85,850	① たな卸資産減耗費 400 ② 固定資産除却費 84,170 仮 払 消 費 税 1,280
		6. その他営業費用	770	① 雑 支 出 700 仮 払 消 費 税 70
	2. 営業外費用		16,000	仮 払 消 費 税 30
		1. 支 払 利 息	8,870	① 企 業 債 利 息 8,870
		2. 消費税及び地方消費税	6,700	
		3. 雑 支 出	430	① 過年度損益修正損 200 ② その他雑支出 200 仮 払 消 費 税 30
	3. 特別損失		5,500	仮 払 消 費 税 500
		1. 過年度損益修正損	5,500	仮 払 消 費 税 500
	4. 予 備 費		13,200	仮 払 消 費 税 1,200
		1. 予 備 費	13,200	仮 払 消 費 税 1,200

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			629,000	仮受消費税 21,000
	1. 企業債		348,000	
		1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	348,000	① 水道事業債 348,000
	2. 工事負担金		117,600	仮受消費税 6,270
		1. 工事負担金	117,600	仮受消費税 6,270
	3. 納付金		162,400	仮受消費税 14,730
		1. 納付金	162,400	仮受消費税 14,730
	4. 固定資産売却代金		1,000	
		1. 固定資産売却代金	1,000	

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,221,700	仮払消費税 89,200
	1. 建設改良費		1,003,400	仮払消費税 89,200
		1. 建物	700	① 事務所用建物 630 仮払消費税 70
		2. 構築物	699,230	① 配水設備 611,612 ② 給料(3名) 9,826 ③ 手当 6,748 ④ 賞与引当金繰入額 1,499 ⑤ 法定福利費 3,947 ⑥ 法定福利費引当金繰入額 307 ⑦ 被服費 39 ⑧ 修繕費 265 ⑨ 光熱水費 327 ⑩ 燃料費 74 ⑪ 備消耗品費 264 ⑫ 印刷製本費 7 ⑬ 通信運搬費 134 ⑭ 委託料 880 ⑮ 賃借料 1,236 ⑯ 負担金 515 ⑰ 雑費 10 仮払消費税 61,540
		3. 機械及び装置	303,235	① 電気設備 259,915 ② ポンプ設備 13,805 ③ 取水井量水器 1,950 仮払消費税 27,565
		4. 量水器	235	① 量水器 210 仮払消費税 25
	2. 企業債償還金		218,300	
		1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	218,300	① 水道事業債償還金 218,300

令和4年度習志野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	45,100
減価償却費	842,570
固定資産除却費(現金支出を伴う除却費用を除く)	71,370
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 225
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,377
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	651
退職給付引当金の増減額(△は減少)	42,497
長期前受金戻入額	△ 505,700
受取利息	△ 40
支払利息	8,870
未収金の増減額(△は増加)	58,757
未払金の増減額(△は減少)	△ 5,436
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 551
前受金の増減額(△は減少)	3,448
預り金の増減額(△は減少)	443
小計	563,131
利息の受取額	40
利息の支払額	△ 8,870
業務活動によるキャッシュ・フロー	554,301
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 965,021
工事負担金の受入による収入	111,330
納付金の受入による収入	147,670
有形固定資産の売却による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 705,021
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	348,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 218,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,700
資金増加額(又は減少額)	△ 21,020
資金期首残高	3,536,945
資金期末残高	3,515,925

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(1) 一 般 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(5) 30	7,990	118,707	150,173	276,870	53,715	330,585
前 年 度	(6) 30	9,679	119,997	139,132	268,808	56,370	325,178
比 較	(△1) 0	△ 1,689	△ 1,290	11,041	8,062	△ 2,655	5,407

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額 17,654 千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 3,709 千円を含む。
 3. () 内は、短時間勤務職員数で外書き。
 4. 上記のほか、特別職の職員給与費のうち3分の1(5,739千円)を水道事業会計で負担する。

(単位 千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本 年 度		5,289	3,504	15,888	3,306	2,223
前 年 度		4,766	3,474	16,052	3,539	2,200	23,847
比 較		523	30	△ 164	△ 233	23	△ 4,409
	区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児 童 手 当	退職給付費	
	本 年 度	246	55,092	726	2,540	41,921	
	前 年 度	259	56,346	690	2,800	25,159	
比 較		△ 13	△ 1,254	36	△ 260	16,762	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(0) 30	0	118,707	148,044	266,751	51,344	318,095
前 年 度	(2) 30	0	119,997	137,244	257,241	54,205	311,446
比 較	(△2) 0	0	△ 1,290	10,800	9,510	△ 2,861	6,649

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額 17,654 千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 3,709 千円を含む。
 3. () 内は、再任用短時間勤務職員数で外書き。
 4. 上記のほか、特別職の職員給与費のうち3分の1(5,739 千円)を水道事業会計で負担する。

(単位 千円)

区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
本年度	5,289	3,504	15,888	3,306	2,223	19,438
前年度	4,766	3,474	16,052	3,539	2,200	23,847
比較	523	30	△ 164	△ 233	23	△ 4,409
区分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児童手当	退職給付費	
本年度	246	52,963	726	2,540	41,921	
前年度	259	54,458	690	2,800	25,159	
比較	△ 13	△ 1,495	36	△ 260	16,762	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本年度	(5) 0	7,990	0	2,129	10,119	2,371	12,490
前年度	(4) 0	9,679	0	1,888	11,567	2,165	13,732
比較	(1) 0	△ 1,689	0	241	△ 1,448	206	△ 1,242

※ 1. () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

(単位 千円)

区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
本年度	0	0	0	0	0	0
前年度	0	0	0	0	0	0
比較	0	0	0	0	0	0
区分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児童手当	退職給付費	
本年度	0	2,129	0	0	0	
前年度	0	1,888	0	0	0	
比較	0	241	0	0	0	

2. 給料及び手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 1,290	昇給に伴う増加分	3,063	平均昇給率 2.65%	
		その他の増減分	△ 4,353	職員の異動等に係る調整分	
手 当 等	11,041	制度改正に伴う増加分	0		
		その他の増減分	11,041	職員の異動等に係る調整分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
令和3年10月1日現在	平均給料月額 (円)	314,524
	平均給与月額 (円)	439,722
	平均年齢 (歳)	41歳10月
令和2年10月1日現在	平均給料月額 (円)	313,448
	平均給与月額 (円)	443,335
	平均年齢 (歳)	40歳4月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	教 育 職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900	—
大 学 卒	188,700	188,700	211,300

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年10月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	6	20.7
	3 級	9	31.0
	4 級	3	10.4
	5 級	3	10.4
	6 級	5	17.2
	7 級	2	6.9
	8 級	1	3.4
	計	29	100.0
令和2年10月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	5	16.7
	3 級	12	40.0
	4 級	4	13.3
	5 級	2	6.7
	6 級	4	13.3
	7 級	2	6.7
	8 級	1	3.3
	計	30	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主事補 技師補 技労士補	主事 技師 技労士	副主査 業務主任 主任主事 主任技師 主任技労士	係長 主査 業務主任	係長 主査 業務主任	課長	次長	部長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.61
支給対象職員の比率 (%) (令和3年10月1日現在)	76.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	2,016
代表的な特殊勤務手当の名称	災害出動手当・水道技術管理者手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員に係る支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継続費に関する調書

(新規設定分)

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				令和2年度 未 支 払 義 務 額	令和3年度 未 支 払 義 務 額 (見込)	令和4年度 支 払 義 務 額	令和4年度 未 支 払 義 務 額	令和5年度 支 払 義 務 額	令和5年度 降 義 務 額	継続費の 総額に 対する 率 (%)	備 考	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
					国 補 助	県 金									企 業 債 損 益 勘 定 留 保 資 金 等
1.	資本的支出	1. 建設改良費 配水本管更新事業 (2工区)	令和4	187,949	—	187,900	49	—	—	187,949	187,949	—	71.5		
			令和5	74,938	—	74,900	38	—	—	—	—	74,938	—		
			計	262,887	—	262,800	87	—	—	187,949	187,949	74,938	71.5		

(過年度議決済分)

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				令和2年度 未 支 払 義 務 額	令和3年度 未 支 払 義 務 額 (見込)	令和4年度 支 払 義 務 額	令和4年度 未 支 払 義 務 額	令和5年度 支 払 義 務 額	令和5年度 降 義 務 額	継続費の 総額に 対する 率 (%)	備 考	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
					国 補 助	県 金									企 業 債 損 益 勘 定 留 保 資 金 等
1.	資本的支出	1. 建設改良費 遠及線化に伴う 高圧受変電装置 工事更新 配水本管更新事業 (1工区)	令和3	199,165	—	—	199,165	—	199,165	—	199,165	—	41.1		
			令和4	285,907	—	—	285,907	—	—	285,907	285,907	—	58.9		
			計	485,072	—	—	485,072	—	199,165	285,907	485,072	—	100.0		
		令和3	291,500	—	—	291,500	—	291,500	—	291,500	—	64.5			
		令和4	160,102	—	160,100	2	—	—	160,102	160,102	—	35.5			
		計	451,602	—	160,100	291,502	—	291,500	160,102	451,602	—	100.0			

令和4年度習志野市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		1,295,041
ロ	建 物	1,624,177	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 496,189</u>	1,127,988
ハ	構 築 物	27,557,145	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,299,646</u>	15,257,499
ニ	機 械 及 び 装 置	5,706,640	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,979,454</u>	2,727,186
ホ	車 両 運 搬 具	41,328	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 38,004</u>	3,324
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	35,265	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,187</u>	4,078
ト	建 設 仮 勘 定		<u>170,863</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		20,585,979
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権		477,862
ロ	電 話 加 入 権		512
ハ	借 地 権		1
ニ	ソ フ ト ウ ェ ア		<u>348</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		478,723
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金		<u>1,600</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>1,600</u>
	固 定 資 産 合 計		21,066,302
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
			3,515,925
(2) 未 収 金			
		272,976	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,826</u>	271,150
(3) 貯 蔵 品			
			<u>15,319</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>3,802,394</u>
	資 産 合 計		<u>24,868,696</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,409,597		
企業債合計		2,409,597	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	249,859		
引当金合計		249,859	
固定負債合計			2,659,456
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	195,586		
企業債合計		195,586	
(2) 未払金		581,327	
(3) 前受金		86,742	
(4) 預り金		3,588	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	18,082		
ロ 法定福利費引当金	3,801		
引当金合計		21,883	
流動負債合計			889,126
5. 繰延収益			
長期前受金		14,339,853	
長期前受金収益化累計額		△ 3,342,712	
繰延収益合計			10,997,141
負債合計			<u>14,545,723</u>

資本の部

6. 資本金			6,988,657
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	274,252		
ロ 工事負担金	1,550,963		
資本剰余金合計		1,825,215	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	368,480		
ロ 利益積立金	107,237		
ハ 災害復旧準備金	110,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	45,100		
繰越利益剰余金年度末残高	124,766		
その他未処分利益剰余金変動額	753,518	923,384	
利益剰余金合計		1,509,101	
剰余金合計			<u>3,334,316</u>
資本合計			<u>10,322,973</u>
負債資本合計			<u>24,868,696</u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 50年
 - 構築物 40年
 - 機械及び装置 15年
 - 車両運搬具 6年
 - 工具器具及び備品 5年

ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 施設利用権 50年
 - ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（108,955千円）については、15年にわたり均等額を費用計上処理している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金16,558千円を取り崩す。

ロ 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金3,091千円を取り崩す。

ハ 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損に伴い、未収金に係る貸倒引当金2,051千円を取り崩す。

3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,960千円
1年超	18,138千円
<hr/>	
計	25,098千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	14千円
1年超	0千円
<hr/>	
計	14千円

令和3年度習志野市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,654,622		
(2) その他営業収益	<u>12,730</u>	1,667,352	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	553,709		
(2) 配水及び給水費	362,507		
(3) 総係費	212,087		
(4) 減価償却費	837,670		
(5) 資産減耗費	9,348		
(6) その他営業費用	<u>700</u>	<u>1,976,021</u>	
営業損失			308,669
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	21		
(2) 他会計負担金	23,980		
(3) 長期前受金戻入	409,476		
(4) 雑収益	<u>11,808</u>	445,285	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	10,518		
(2) 雑支出	<u>1,332</u>	<u>11,850</u>	<u>433,435</u>
経常利益			124,766
当年度純利益			124,766
その他未処分利益剰余金変動額			<u>357,500</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>482,266</u></u>

令和3年度習志野市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		1,295,041
ロ	建 物	1,623,547	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 458,093</u>	1,165,454
ハ	構 築 物	26,911,851	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,733,778</u>	15,178,073
ニ	機 械 及 び 装 置	5,387,272	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,826,583</u>	2,560,689
ホ	車 両 運 搬 具	41,328	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 37,356</u>	3,972
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	35,265	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,341</u>	4,924
ト	建 設 仮 勘 定		365,695
	有 形 固 定 資 産 合 計		20,573,848
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権		490,033
ロ	電 話 加 入 権		512
ハ	借 地 権		1
ニ	ソ フ ト ウ ェ ア		1,048
	無 形 固 定 資 産 合 計		491,594
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金		1,600
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>1,600</u>
	固 定 資 産 合 計		21,067,042
2. 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		3,536,945
(2)	未 収 金	331,733	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,051</u>	329,682
(3)	貯 蔵 品		14,768
	流 動 資 産 合 計		<u>3,881,395</u>
	資 産 合 計		<u><u>24,948,437</u></u>
		負 債 の 部	
3. 固 定 負 債			
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,257,183</u>	
	企 業 債 合 計		2,257,183
(2)	引 当 金		
イ	退職給付引当金	<u>207,362</u>	
	引 当 金 合 計		<u>207,362</u>
	固 定 負 債 合 計		2,464,545

4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>218,300</u>		
企 業 債 合 計		218,300	
(2) 未 払 金		637,790	
(3) 前 受 金		83,294	
(4) 預 り 金		3,145	
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	16,558		
ロ 法定福利費引当金	<u>3,091</u>		
引 当 金 合 計		<u>19,649</u>	
流 動 負 債 合 計			962,178
5. 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		14,215,013	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,971,172</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>11,243,841</u>
負 債 合 計			<u>14,670,564</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			6,988,657
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	274,252		
ロ 工 事 負 担 金	<u>1,550,963</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		1,825,215	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	586,780		
ロ 利 益 積 立 金	107,237		
ハ 建設改良積立金	177,718		
ニ 災害復旧準備金	110,000		
ホ 当年度未処分利益剰余金			
当 年 度 純 利 益	124,766		
その他未処分利益剰余金変動額	<u>357,500</u>	<u>482,266</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,464,001</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,289,216</u>
資 本 合 計			<u>10,277,873</u>
負 債 資 本 合 計			<u>24,948,437</u>

- (注記) 1. 賞与引当金17,111千円を取り崩す。
2. 法定福利費引当金3,188千円を取り崩す。
3. 貸倒引当金2,103千円を取り崩す。

令和4年度

習志野市下水道事業会計予算

議案第 9 号

令和 4 年度習志野市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和4年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予 定 量
1. 総 処 理 水 量	28,365 千m ³
1 日平均処理水量	78 千m ³
2. 有 収 水 量	18,615 千m ³
1 日平均有収水量	51 千m ³
3. 年度末処理区域内人口	168,490 人
4. 主要な建設改良事業	
・ 鷺沼放流幹線下水道建設工事委託	シールドマシン製作 (1工区)
	シールド掘進工 (2工区・3工区)
・ 津田沼浄化センター改築工事委託	I-1系及びI-2系水処理設備等改築

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 事業収益	6,643,700 千円	第1款 事業費用	6,177,400 千円
第1項 営業収益	4,629,286 千円	第1項 営業費用	5,752,479 千円
第2項 営業外収益	2,003,414 千円	第2項 営業外費用	363,921 千円
第3項 特別利益	11,000 千円	第3項 特別損失	11,000 千円
		第4項 予備費	50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,517,500千円は過年度分損益勘定留保資金147,069千円、当年度分損益勘定留保資金771,430千円、減債積立金475,870千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額123,131千円で補てんするものとする。)。

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	3,986,200 千円	第1款 資本的支出	5,503,700 千円
第1項 企業債	2,060,900 千円	第1項 建設改良費	3,431,748 千円
第2項 他会計出資金	50,972 千円	第2項 企業債償還金	2,070,452 千円
第3項 国県補助金	1,373,671 千円	第3項 投資その他の資産	1,500 千円
第4項 工事負担金	500,349 千円		
第5項 貸付金償還金	308 千円		

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	津田沼浄化センター 改築工事委託 (I-1系水処理設備等)	1,076,000千円	令和4年度	144,000千円
				令和5年度	932,000千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
津田沼浄化センター等 包括的維持管理委託(2期)	令和4年度～ 令和9年度	委託料4,810,000千円に 消費税及び地方消費税を 加えた額の範囲内
津田沼浄化センター等 包括的維持管理 履行監視業務委託(2期)	令和4年度～ 令和9年度	委託料62,000千円に 消費税及び地方消費税を 加えた額の範囲内

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	1,522,200千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	起債の日から据置期間を含 め40年以内において元利均 等、元金均等又は満期一括 償還する。政府資金を借り 入れる場合は、その融資条 件による。 ただし、償還期間内におい て繰上償還、償還期間の短 縮ならびに低利債への借り 換えをすることができる。
流域下水道事業債	53,300千円			
資本費平準化債	485,400千円			
合計	2,060,900千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 359,594千円
- (2) 交際費 124千円

令和4年2月17日提出

習志野市長 宮本 泰介

予算に関する説明書

令和4年度習志野市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業収益			6,643,700	仮受消費税 323,300
	1. 営業収益		4,629,286	仮受消費税 320,933
		1. 下水道使用料	3,179,454	仮受消費税 289,091
		2. 雨水処理負担金	1,098,907	
		3. その他営業収益	350,925	① 手数料 653 ② 負担金 318,425 ③ 雑収益 5 仮受消費税 31,842
	2. 営業外収益		2,003,414	仮受消費税 1,367
		1. 受取利息	1	
		2. 国県補助金	39,230	
		3. 他会計負担金	72,896	① 一般会計負担金 72,896
		4. 長期前受金戻入	1,863,459	
		5. 雑収益	27,828	① 下水道敷占用料 25,272 ② その他雑収益 1,189 仮受消費税 1,367
	3. 特別利益		11,000	仮受消費税 1,000
		1. 過年度損益修正益	11,000	仮受消費税 1,000

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業費用			6,177,400	仮払消費税 200,556
	1. 営業費用		5,752,479	仮払消費税 194,991
		1. 管渠費	321,678	① 給料(10名) 43,849 ② 手当 37,454 ③ 賞与引当金繰入額 6,528 ④ 報酬 3,868 ⑤ 法定福利費 18,520 ⑥ 法定福利費引当金繰入額 1,396 ⑦ 旅費 70 ⑧ 被服費 129 ⑨ 修繕費 41,782 ⑩ 光熱水費 5,131 ⑪ 燃料費 257 ⑫ 備消耗品費 1,029 ⑬ 印刷製本費 19 ⑭ 通信運搬費 888 ⑮ 委託料 136,693 ⑯ 賃借料 1,506 ⑰ 補償金 900 ⑱ 研修費 934 ⑲ 負担金 1,467 ⑳ 保険料 280 ㉑ 雑費 5 仮払消費税 18,973

款	項	目	予 定 額	備 考
		2. 処 理 場 費	1,274,390	① 給 料 (5 名) 28,560 ② 手 当 17,823 ③ 賞 与 引 当 金 繰 入 額 3,795 ④ 報 酬 3,621 ⑤ 法 定 福 利 費 11,415 ⑥ 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 702 ⑦ 旅 費 30 ⑧ 被 服 費 65 ⑨ 修 繕 費 150,420 ⑩ 光 熱 水 費 24 ⑪ 燃 料 費 533 ⑫ 備 消 耗 品 費 1,440 ⑬ 印 刷 製 本 費 10 ⑭ 通 信 運 搬 費 95 ⑮ 委 託 料 852,930 ⑯ 手 数 料 91,017 ⑰ 賃 借 料 978 ⑱ 研 修 費 240 ⑲ 負 担 金 735 仮 払 消 費 税 109,957
		3. ポ ン プ 場 費	30,083	① 修 繕 費 13,800 ② 委 託 料 13,548 仮 払 消 費 税 2,735
		4. 総 係 費	247,919	① 給 料 (8 名) 32,419 ② 手 当 21,942 ③ 賞 与 引 当 金 繰 入 額 4,700 ④ 報 酬 2,238 ⑤ 法 定 福 利 費 13,240 ⑥ 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 994 ⑦ 厚 生 福 利 費 780 ⑧ 退 職 給 付 費 36,535 ⑨ 旅 費 85 ⑩ 被 服 費 105 ⑪ 報 償 費 98 ⑫ 修 繕 費 353 ⑬ 光 熱 水 費 688 ⑭ 燃 料 費 59 ⑮ 備 消 耗 品 費 637 ⑯ 印 刷 製 本 費 21 ⑰ 通 信 運 搬 費 348 ⑱ 委 託 料 23,554 ⑲ 手 数 料 51 ⑳ 賃 借 料 10,433 ㉑ 研 修 費 641 ㉒ 負 担 金 79,298 ㉓ 保 險 料 700 ㉔ 租 税 課 金 51 ㉕ 食 糧 費 15 ㉖ 交 際 費 113

款	項	目	予 定 額	備 考
				⑳ 広 告 料 2,421 ㉑ 雑 費 148 ㉒ 貸倒引当金繰入額 3,366 仮 払 消 費 税 11,886
	5. 減 価 償 却 費		3,290,452	① 有形固定資産減価償却費 2,986,260 ② 無形固定資産減価償却費 304,192
	6. 資 産 減 耗 費		18,554	① 固 定 資 産 除 却 費 18,554
	7. 流 域 下 水 道 維持管理負担金		465,139	① 負 担 金 422,854 仮 払 消 費 税 42,285
	8. 他 市 下 水 道 維持管理負担金		98,369	① 負 担 金 89,426 仮 払 消 費 税 8,943
	9. その他営業費用		5,895	① 手 当 476 ② 報 酬 2,544 ③ 法 定 福 利 費 537 ④ 印 刷 製 本 費 95 ⑤ 委 託 料 2,029 ⑥ 手 数 料 1 ⑦ 負 担 金 1 仮 払 消 費 税 212
	2. 営業外費用		363,921	仮 払 消 費 税 20
	1. 支 払 利 息		318,357	① 企 業 債 利 息 318,248 ② 一 時 借 入 金 利 息 109
	2. 消費税及び地方消費税		45,344	
	3. 雑 支 出		220	① 過 年 度 損 益 修 正 損 100 ② そ の 他 雑 支 出 100 仮 払 消 費 税 20
	3. 特 別 損 失		11,000	仮 払 消 費 税 1,000
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損		11,000	仮 払 消 費 税 1,000
	4. 予 備 費		50,000	仮 払 消 費 税 4,545
	1. 予 備 費		50,000	仮 払 消 費 税 4,545

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位 千円)

収 入 款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			3,986,200	仮 受 消 費 税 45,400
	1. 企業債		2,060,900	
		1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,060,900	① 公共下水道事業債 1,522,200 ② 流域下水道事業債 53,300 ③ 資本費平準化債 485,400
	2. 他会計出資金		50,972	
		1. 他会計出資金	50,972	① 一般会計出資金 50,972
	3. 国県補助金		1,373,671	
		1. 国県補助金	1,373,671	① 国庫補助金 1,373,671
	4. 工事負担金		500,349	仮 受 消 費 税 45,400
		1. 工事負担金	500,349	① 下水道建設負担金 454,078 ② 公共下水道受益者負担金 871
				仮 受 消 費 税 45,400
	5. 貸付金償還金		308	
1. 短期貸付金償還金		308	① 水洗便所改造等資金貸付償還金 308	

(単位 千円)

支 出 款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			5,503,700	仮 払 消 費 税 296,200
	1. 建設改良費		3,431,748	仮 払 消 費 税 296,200
		1. 管路建設費 (津田沼処理区)	2,054,593	① 土 地 1,830 ② 管路施設 1,871,245
				仮 払 消 費 税 181,518
		2. 管路建設費 (印旛処理区)	70,087	① 管路施設 68,210 仮 払 消 費 税 1,877
		3. 管路建設費 (高瀬処理区)	4,290	① 管路施設 3,900 仮 払 消 費 税 390
		4. 管路改良費 (印旛処理区)	9,350	① 管路施設 8,500 仮 払 消 費 税 850
		5. 管路改良費 (高瀬処理区)	2,090	① 管路施設 1,900 仮 払 消 費 税 190
		6. 処理場改良費	906,542	① 機械及び装置 824,128 仮 払 消 費 税 82,414
		7. 流域下水道事業建設負担金	56,347	仮 払 消 費 税 5,041
		8. 有形固定資産取得費	2,362	① 工具器具及び備品 2,147 仮 払 消 費 税 215
		9. 無形固定資産取得費	251,456	① 他市下水道事業建設負担金 228,596 仮 払 消 費 税 22,860
		10. 事務費	74,631	① 給料 (7名) 28,321 ② 手当 21,230 ③ 賞与引当金繰入額 4,275 ④ 法定福利費 11,411 ⑤ 法定福利費引当金繰入額 909 ⑥ 被服費 91 ⑦ 修繕費 457 ⑧ 光熱水費 603

款	項	目	予 定 額	備 考
				⑨ 燃 料 費 89
				⑩ 備 消 耗 品 費 632
				⑪ 印 刷 製 本 費 14
				⑫ 通 信 運 搬 費 244
				⑬ 委 託 料 430
				⑭ 賃 借 料 3,389
				⑮ 負 担 金 1,686
				⑯ 雑 費 5
				仮 払 消 費 税 845
	2. 企 業 債 償 還 金		2,070,452	
		1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債償還金	2,016,402	① 公共下水道事業債償還金 1,887,992 ② 流域下水道事業債償還金 42,853 ③ 法適化債償還金 10,314 ④ 資本費平準化債償還金 75,243
		2. その他の企業債償還金	54,050	① 震災減収対策企業債償還金 22,716 ② 災害復旧事業債償還金 31,334
	3. 投 資 その他の資産		1,500	
		1. 長 期 貸 付 金	1,500	① 水洗便所改造等資金貸付金 1,500

令和4年度習志野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	343,105
減価償却費	3,290,452
固定資産除却費（現金支出を伴う除却費用を除く）	18,554
貸倒引当金の増減額（△は減少）	177
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 345
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	16
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 18,848
長期前受金戻入額	△ 1,863,459
受取利息	△ 1
支払利息	318,357
未収金の増減額（△は増加）	23,340
未払金の増減額（△は減少）	△ 33,505
小計	2,077,843
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 318,357
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,759,487

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,867,948
無形固定資産の取得による支出	△ 279,902
国庫補助金等の受入による収入	1,250,693
工事負担金の受入による収入	454,963
一般会計からの繰入による収入	50,972
水洗便所改造資金貸付による支出	△ 1,500
水洗便所改造資金貸付金の償還による収入	308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,392,414

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	2,060,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,016,402
その他の企業債の償還による支出	△ 54,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,552

資金増加額（又は減少額）	357,521
資金期首残高	2,608,963
資金期末残高	2,966,484

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(1) 一 般 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(10) 31	12,271	130,269	153,191	295,731	58,124	353,855
前 年 度	(10) 31	8,666	133,240	156,211	298,117	61,104	359,221
比 較	(0) 0	3,605	△ 2,971	△ 3,020	△ 2,386	△ 2,980	△ 5,366

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額18,870千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額3,909千円を含む。
 3. ()内は、短時間勤務職員数で外書き。
 4. 上記のほか、特別職の職員給与費のうち3分の1(5,739千円)を下水道事業会計で負担する。

(単位 千円)

手 当 等 の 区 分 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本 年 度		2,951	4,002	16,946	2,855	3,193
前 年 度		3,234	4,260	17,879	2,519	3,178	25,919
比 較		△ 283	△ 258	△ 933	336	15	△ 1,092
区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児 童 手 当	退職給付費		
本 年 度	394	58,866	443	2,755	35,959		
前 年 度	437	59,617	443	2,880	35,845		
比 較	△ 43	△ 751	0	△ 125	114		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(3) 30	0	128,338	150,019	278,357	54,576	332,933
前 年 度	(5) 30	0	131,355	153,800	285,155	58,425	343,580
比 較	(△2) 0	0	△ 3,017	△ 3,781	△ 6,798	△ 3,849	△ 10,647

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額18,707千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額3,851千円を含む。
 3. ()内は、再任用短時間勤務職員数で外書き。
 4. 上記のほか、特別職の職員給与費のうち3分の1(5,739千円)を下水道事業会計で負担する。

(単位 千円)

手 当 等	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	2,951	4,002	16,694	2,855	3,193	24,795
	前年度	3,234	4,260	17,633	2,519	3,178	25,919
	比較	△ 283	△ 258	△ 939	336	15	△ 1,124
の 内 訳	区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児童手当	退職給付費	
	本年度	394	56,121	443	2,755	35,816	
	前年度	437	57,587	443	2,880	35,710	
	比較	△ 43	△ 1,466	0	△ 125	106	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(7) 1	12,271	1,931	3,172	17,374	3,548	20,922
前 年 度	(5) 1	8,666	1,885	2,411	12,962	2,679	15,641
比 較	(2) 0	3,605	46	761	4,412	869	5,281

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額163千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額58千円を含む。
 3. ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

(単位 千円)

手 当 等	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	0	0	252	0	0	32
	前年度	0	0	246	0	0	0
	比較	0	0	6	0	0	32
の 内 訳	区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児童手当	退職給付費	
	本年度	0	2,745	0	0	143	
	前年度	0	2,030	0	0	135	
	比較	0	715	0	0	8	

2. 給料及び手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 2,971	昇給に伴う増加分	2,771	平均昇給率 2.24%	
		その他の増減分	△ 5,742	職員の異動等に係る調整分	
手 当 等	△ 3,020	制度改正に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 3,020	職員の異動等に係る調整分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職
令和3年10月1日現在	平均給料月額 (円)	320,953
	平均給与月額 (円)	469,861
	平均年齢 (歳)	42歳2月
令和2年10月1日現在	平均給料月額 (円)	318,110
	平均給与月額 (円)	466,877
	平均年齢 (歳)	42歳6月

(2) 初任給

区分	企業職 (円)	一般会計の制度	
		一般行政職 (円)	教育職 (円)
高校卒	154,900	154,900	—
大学卒	188,700	188,700	211,300

(3) 級別職員数

区分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年10月1日現在	1級	1	3.3
	2級	5	16.7
	3級	9	30.0
	4級	7	23.3
	5級	3	10.0
	6級	3	10.0
	7級	2	6.7
	8級	0	0.0
	計	30	100.0
令和2年10月1日現在	1級	1	3.5
	2級	5	17.2
	3級	7	24.1
	4級	7	24.1
	5級	4	13.8
	6級	3	10.3
	7級	1	3.5
	8級	1	3.5
	計	29	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主事補 技師補 技労士補	主事 技師 技労士	副主査 業務主任 主任主事 主任技師 主任技労士	係長 主査 業務主任	係長 主査 業務主任	課長	次長	部長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.35
支給対象職員の比率 (%) (令和3年10月1日現在)	25.8
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	1,118
代表的な特殊勤務手当の名称	災害出動手当・下水処理作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員に係る支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継続費に関する調書

(新規設定分)

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					令和2年度の 未払義務額 発生額	令和3年度の 未払義務額 発生額 (見込)	令和4年度の 未払義務額 発生額	令和4年度の 未払義務額 発生額	令和5年度の 未払義務額 発生額	継続費の 総額対進 (%)	備考
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国補 助	県金	企業債 負担金等							
1.	1.	津田沼浄化センター 改築工事委託 (I-1系水処理設備等)	令和4	144,000	79,200	46,800	18,000	—	—	144,000	144,000	—	13.4	
			令和5	932,000	510,950	304,800	116,250	—	—	—	—	932,000	—	
			計	1,076,000	590,150	351,600	134,250	—	—	144,000	144,000	932,000	13.4	

(過年度議決済分)

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					令和2年度の 未払義務額 発生額	令和3年度の 未払義務額 発生額 (見込)	令和4年度の 未払義務額 発生額	令和4年度の 未払義務額 発生額	令和5年度の 未払義務額 発生額	継続費の 総額対進 (%)	備考
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国補 助	県金	企業債 負担金等							
1.	1.	民間委託 津田沼浄化センター アドバイザー業務委託 等包括的	令和2	5,500	—	—	5,500	4,757	4,757	—	4,757	—	46.5	通次繰越 743
			令和3	3,630	—	—	3,630	—	4,373	—	4,373	—	42.7	
			令和4	1,100	—	—	1,100	—	—	1,100	1,100	—	10.8	
			計	10,230	—	—	10,230	4,757	9,130	1,100	10,230	—	100.0	
1.	1.	鷺沼放流幹線下水道 建設工事委託	令和元	193,500	90,000	103,500	—	—	—	—	—	—	—	通次繰越 193,500
			令和2	1,651,000	825,500	825,500	—	996,500	996,500	—	996,500	—	18.1	通次繰越 848,000
			令和3	824,000	412,000	412,000	—	—	1,672,000	—	1,672,000	—	30.4	
			令和4	1,793,500	890,000	903,500	—	—	—	1,793,500	1,793,500	—	32.6	
			令和5	1,038,000	507,500	530,500	—	—	—	—	—	1,038,000	—	
			計	5,500,000	2,725,000	2,775,000	—	996,500	2,668,500	1,793,500	4,462,000	1,038,000	81.1	
		令和3	380,000	209,000	123,800	47,200	—	380,000	—	380,000	—	35.1		
令和4	704,000	387,200	229,300	87,500	—	—	704,000	704,000	—	64.9				
計	1,084,000	596,200	353,100	134,700	—	380,000	704,000	1,084,000	—	100.0				

債務負担行為に関する調書

(新規設定分)

(単位 千円)

事項	限度額	令和3年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
津田沼浄化センター 包括的維持管理 委託(2期)	委託料に 4,810,000千円に 消費税及び 地方消費税を 加えた額の範囲内			令和4年度～ 令和9年度	5,291,000	—	—	5,291,000
津田沼浄化センター 包括的維持管理 履行監視業務委託 (2期)	委託料に 62,000千円に 消費税及び 地方消費税を 加えた額の範囲内			令和4年度～ 令和9年度	68,200	—	—	68,200

(過年度議決済分)

(単位 千円)

事項	限度額	令和3年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
津田沼浄化センター 包括的維持管理 委託	委託料に 2,922,000千円に 消費税及び 地方消費税を 加えた額の範囲内	平成29年度～ 令和3年度	2,438,743	令和4年度	624,248	—	—	624,248
津田沼浄化センター 包括的維持管理 履行監視業務委託	委託料に 57,500千円に 消費税及び 地方消費税を 加えた額の範囲内	平成29年度～ 令和3年度	41,078	令和4年度	10,340	—	—	10,340

令和4年度習志野市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		3,208,800
ロ	建 物	2,345,048	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 533,758</u>	1,811,290
ハ	構 築 物	67,811,771	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,853,374</u>	57,958,397
ニ	機 械 及 び 装 置	8,268,897	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,780,063</u>	6,488,834
ホ	車 両 運 搬 具	2,996	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 852</u>	2,144
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	10,933	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,170</u>	4,763
ト	建 設 仮 勘 定		<u>5,466,872</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		74,941,100
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権		549,609
ロ	他 市 下 水 道 事 業 建 設 負 担 金		<u>5,736,417</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		6,286,026
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金		3,000
ロ	長 期 貸 付 金		<u>2,617</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>5,617</u>
	固 定 資 産 合 計		81,232,743
2. 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		2,966,484
(2)	未 収 金	634,277	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,414</u>	630,863
(3)	短 期 貸 付 金		<u>582</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>3,597,929</u>
	資 産 合 計		<u><u>84,830,672</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	19,810,629		
ロ その他の企業債	<u>549,010</u>		
企業債合計		20,359,639	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>245,673</u>		
引当金合計		<u>245,673</u>	
固定負債合計			20,605,312
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,037,474		
ロ その他の企業債	<u>54,679</u>		
企業債合計		2,092,153	
(2) 未払金		1,906,893	
(3) 預り金		707	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	19,298		
ロ 法定福利費引当金	<u>4,001</u>		
引当金合計		<u>23,299</u>	
流動負債合計			4,023,052
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		47,005,829	
長期前受金収益化累計額		△ 7,044,318	
(2) 長期前受金建設仮勘定		<u>2,325,434</u>	
繰延収益合計			<u>42,286,945</u>
負債合計			<u>66,915,309</u>

資本の部

6. 資本金			14,977,712
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	14,959		
ロ 補助金	807,670		
ハ 他会計補助金	<u>518,068</u>		
資本剰余金合計		1,340,697	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	343,105		
繰越利益剰余金年度末残高	403,553		
その他未処分利益剰余金変動額	<u>850,296</u>	<u>1,596,954</u>	
利益剰余金合計		<u>1,596,954</u>	
剰余金合計			<u>2,937,651</u>
資本合計			<u>17,915,363</u>
負債資本合計			<u>84,830,672</u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 20年
 - 車両運搬具 6年
 - 工具器具及び備品 5年

ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 施設利用権 35年
 - その他無形固定資産 49年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は168,820千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、退職給付引当金20,670千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金19,583千円を取り崩す。

ハ 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金3,970千円を取り崩す。

ニ 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損に伴い、未収金に係る貸倒引当金3,190千円を取り崩す。

3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,400千円
1年超	7,651千円
計	12,051千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	14千円
1年超	0千円
計	14千円

令和3年度習志野市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,814,694		
(2) 雨水処理負担金	1,225,740		
(3) その他営業収益	<u>336,942</u>	4,377,376	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	297,921		
(2) 処理場費	1,153,941		
(3) ポンプ場費	13,719		
(4) 総係費	219,720		
(5) 減価償却費	3,292,070		
(6) 資産減耗費	19,948		
(7) 流域下水道維持管理負担金	433,307		
(8) 他市下水道維持管理負担金	108,606		
(9) その他営業費用	<u>5,610</u>	<u>5,544,842</u>	
営業損失			1,167,466
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	2		
(2) 国県補助金	37,446		
(3) 他会計負担金	80,235		
(4) 長期前受金戻入	1,857,793		
(5) 雑収益	<u>17,795</u>	1,993,271	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	368,345		
(2) 雑支出	<u>53,907</u>	<u>422,252</u>	<u>1,571,019</u>
経常利益			403,553
当年度純利益			403,553
その他未処分利益剰余金変動額			<u>374,426</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>777,979</u></u>

令和3年度習志野市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		3,206,970
ロ	建 物	2,345,048	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 405,600</u>	1,939,448
ハ	構 築 物	67,710,606	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,434,558</u>	60,276,048
ニ	機 械 及 び 装 置	7,269,347	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,371,092</u>	5,898,255
ホ	車 両 運 搬 具	2,996	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 629</u>	2,367
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	8,992	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,309</u>	3,683
ト	建 設 仮 勘 定		<u>3,758,805</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		75,085,576
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権		556,686
ロ	ソ フ ト ウ ェ ア		786
ハ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>5,752,844</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		6,310,316
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金		3,000
ロ	長 期 貸 付 金		<u>1,699</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>4,699</u>
	固 定 資 産 合 計		81,400,591
2. 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		2,608,963
(2)	未 収 金	657,631	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,237</u>	654,394
(3)	短 期 貸 付 金		<u>308</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>3,263,665</u>
	資 産 合 計		<u><u>84,664,256</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	19,787,203		
ロ その他の企業債	<u>603,689</u>		
企業債合計		20,390,892	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>264,521</u>		
引当金合計		<u>264,521</u>	
固定負債合計			20,655,413
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,016,402		
ロ その他の企業債	<u>54,050</u>		
企業債合計		2,070,452	
(2) 未払金		1,948,084	
(3) 預り金		707	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	19,583		
ロ 法定福利費引当金	<u>3,970</u>		
引当金合計		<u>23,553</u>	
流動負債合計			4,042,796
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		46,054,847	
収益化累計額		△ 5,189,015	
(2) 長期前受金建設仮勘定		<u>1,578,929</u>	
繰延収益合計			<u>42,444,761</u>
負債合計			<u><u>67,142,970</u></u>

資本の部

6. 資本金			14,926,740
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	14,959		
ロ 補助金	807,670		
ハ 他会計補助金	<u>518,068</u>		
資本剰余金合計		1,340,697	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	475,870		
ロ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	403,553		
その他未処分利益剰余金変動額	<u>374,426</u>	<u>777,979</u>	
利益剰余金合計		<u>1,253,849</u>	
剰余金合計			<u>2,594,546</u>
資本合計			<u>17,521,286</u>
負債資本合計			<u><u>84,664,256</u></u>

(注記) 1. 賞与引当金16,932千円を取り崩す。
 2. 法定福利費引当金3,124千円を取り崩す。
 3. 貸倒引当金3,253千円を取り崩す。
 4. 企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は216,701千円である。